

<提出書類及び情報の公表について>

		法59条		法59条の2の1
		所轄庁への届出	備置き・閲覧	公表
法45条の32の1項の書類(計算書類)	事業報告書	○	○	—
	貸借対照表	○	○	○
	事業活動計算書	○	○	○
	資金収支計算書	○	○	○
	付属明細書	○	○	—
	監事監査報告書	○	○	—
1法45条の34の書類等(財産目録等)	財産目録	○	○	—
	役員等名簿	○	○	○
	報酬等の支給基準	○	○	○
	現況報告書	○	○	○
	定款	—	○	○
	充実残額算定シート	○	○	
	充実計画	○		

<留意点>

- 上記書類を会計年度終了後3ヶ月以内に所轄庁へ届出をしてください。
- の箇所：電子開示システム(WAMNET)の届出で公表したものとみなされますので、所轄庁に別途提出する必要はありません
- 監査報告書：会計監査人非設置法人・・・監事監査報告書の理事長宛の写し
会計監査人設置法人・・・監事監査報告書の理事長宛での写し・独立監査人の監査報告書の写し・
監査実施概要及び監査結果の説明書の写し
- 付属明細書：別紙3(①)～別紙3(⑱)までの該当するもの全て
別紙3(①)～別紙3(⑦) → 法人全体で作成し、拠点区分ごとの内訳を示す
別紙3(⑧)～別紙3(⑱) → 拠点区分ごとに作成し、法人全体の作成は必要なし

<付属明細書>

別紙3(①)	借入金明細書
別紙3(②)	寄付金収益明細書
別紙3(③)	補助金事業等収益明細書
別紙3(④)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
別紙3(⑤)	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
別紙3(⑥)	基本金明細書
別紙3(⑦)	国庫補助金等特別積立金明細書
別紙3(⑧)	基本財産及びその他固定資産明細書
別紙3(⑨)	引当金明細書
別紙3(⑩)	拠点区分資金収支明細書
別紙3(⑪)	拠点区分資金事業活動明細書
別紙3(⑫)	積立金・積立資産明細書
別紙3(⑬)	サービス区分間繰入金明細書
別紙3(⑭)	サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
別紙3(⑮)	就労支援事業別事業活動明細書
別紙3(⑮-2)	就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
別紙3(⑯)	就労支援事業製造原価明細書
別紙3(⑯-2)	就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
別紙3(⑰)	就労支援事業販管費明細書
別紙3(⑰-2)	就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
別紙3(⑱)	就労支援事業明細書
別紙3(⑱-2)	就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
別紙3(⑲)	授産事業費用明細書